

平成28年3月18日

各位

会社名 株式会社グローバルグループ
代表者名 代表取締役 中正 雄一
(コード番号：6189 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 財務IR部長 生川 雅也
(TEL. 03-3239-7088)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	株式会社グローバルグループ					株式会社グローバルキッズ		
		平成28年9月期 (予想)			平成28年9月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成27年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		
売上高		9,325	100.0	34.8	2,098	100.0	6,917	100.0	
営業利益		295	3.2	1,204.2	94	4.5	22	0.3	
経常利益		1,739	18.7	54.1	68	3.3	1,128	16.3	
当期(四半期)純利益		1,368	14.7	155.3	59	2.8	535	7.7	
1株当たり 当期(四半期)純利益		181円31銭			8円70銭		88円55銭		
1株当たり配当金		—			—		—		

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に株式移転により株式会社グローバルキッズの完全親会社として設立されました。株式移転前の実質的な統括会社であった株式会社グローバルキッズを親会社とする連結財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると考えられるため、参考として株式会社グローバルキッズの平成27年9月期の主要な連結経営指標等を記載します。なお、当社の平成28年9月期業績予想における対前期増減率は、株式会社グローバルキッズの平成27年9月期連結会計年度との対比を記載しております。
2. 平成27年9月期(実績)及び平成28年9月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成28年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(1,250,000株)を含めた子会社保有株式数控除後の予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 株式会社グローバルキッズは、平成27年3月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成 28年 9 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

保育所を取り巻く状況については、共働き世帯数や女性の就業率が依然として上昇傾向にある中、保育に対する需要は引き続き強い状況にあります。政府が進める「待機児童解消加速化プラン」などもあり、顕在化している待機児童の数は下表のとおり推移していますが、潜在的な保育需要を踏まえると、既存施設の定員枠のみならず、保育所の新設需要についても、現在の強い状況は暫く続くものと見込んでおります。

(待機児童数の推移)

	H23年4月1日	H24年4月1日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月1日
待機児童数	25,556人	24,825人	22,741人	21,371人	23,167人

(保育所等定員数の推移)

	H23年4月1日	H24年4月1日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月1日
保育所等定員数	2,204,393人	2,240,178人	2,288,819人	2,335,724人	2,531,692人

注：H27年4月1日の定員数には、従来の保育所に加え、H27年4月から施行した子ども・子育て支援新制度において新たに位置づけられた幼保連携型認定こども園等の特定教育・保育施設と特定地域型保育事業の数値を含みます

(保育所の定員充足率(利用児童数÷定員数)の推移)

	H23年4月1日	H24年4月1日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月1日
定員充足率	96.3%	97.2%	97.0%	97.0%	94.2%

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記の全体見通しを踏まえて、当期の業績は、売上高9,325百万円（前期比34.8%増）、営業利益295百万円（前期比1,204.2%増）、経常利益1,739百万円（前期比54.1%増）、当期純利益1,368百万円（前期比155.3%増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

(a) 売上高

当社の事業は、保育所の運営を主とする「子育て支援事業」の単一セグメントであります。全社の売上高は、概ね既存施設の売上高と当期開設予定施設の売上高の合算となります。

既存施設については、各施設の開設後年数や前年の定員充足率、前年の売上高をもとに当期の定員充足率等を見込んだうえで売上高を算出しております。なお、定員がほぼ充足された施設については、その後は安定した売上推移を見込んでおり、また、開設後間もない施設などについては、当社グループの過去の実績を踏まえた標準的な伸び率を基に、数年かけて売上が伸びていく前提としております。

当期開設予定施設については、予定している定員数等をもとに当社グループの過去の実績を踏まえた初年度の予想充足率や開設時期による調整を踏まえて各施設の売上高を算出しております。

当期については、平成27年9月期新規開設施設の売上高を2,137百万円、平成27年9月期新規開設施設以外の既存施設の売上高を6,167百万円、また、当期開設予定の15施設（1施設は開設済）の売上高を約1,011百万円と見込んでおります。

このような前提条件のもと、当事業の売上高は9,325百万円（前期比34.8%増）を見込んでおります。

(b) 売上原価

売上原価は、大部分が運営する各施設の運営費用となっております。保育所の新規開設後、定員数まで児童が増加する数年間は、児童数増加に伴い、保育士の補充が必要となるため人件費が増加する傾向にありますが、その後は定期昇給による人件費増加が主な変動要因となります。当期の売上原価は、上記の人件費増加と当期開設予定の新規 15 施設（1 施設は開設済）の運営費用が昨年度対比での主な増加要因となっております。

このような前提条件のもと、当期の売上原価7,845百万円（前期比32.5%増）、売上原価率は、84.1%を見込んでおります。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に本社の人件費、業務委託費等の管理費用となります。人件費については、運営する施設数や従業員数の増加に伴う管理系人材の人件費増加が主な要因となり541百万円（前期26.1%増）を見込んでおります。また、業務委託費については、監査報酬や弁護士費用、上場に伴うコンサルティング費用などが主なものとなり113百万円（前期比91.4%増）となっております。

このような前提条件のもと、販売費及び一般管理費は1,184百万円（前期比21.6%増）、販管費率は、12.7%を見込んでおります。

(d) 営業利益

以上の売上原価、販売費及び一般管理費の見込みより、営業利益は295百万円（前期比1,204.2%増）を見込んでおります。

(e) 営業外収支

① 営業外収益

営業外収益は新規施設開設時に自治体より交付される補助金収入が大部分となります。新規施設に要する内装工事費等に対して交付され、交付金額は行政により異なります。当期については、定員数の多い大規模な新規施設が数園あり、例年に比べ投資金額が多額となっていることから、補助金収入も1,949百万円（前期比29.2%増）を見込んでおり、結果として営業外収益は1,953百万円（前期比28.2%増）を見込んでおります。

② 営業外費用

営業外費用は借入れ等に伴う金利負担と新規施設に伴う開設前運営費用や備品等の開設準備費用が主なものとなります。金利負担については54百万円、開設準備費用については445百万円を見込んでおり、結果として営業外費用は509百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

(f) 経常利益

以上の営業外収支の見込みより、経常利益は1,739百万円（前期比54.1%増）を見込んでおります。

(g) 当期純利益

平成27年9月期は、減損損失296百万円等を含む特別損失312百万円を計上いたしましたが、当期については、特段、特別利益・特別損失を見込んでおりません。

この結果、当期純利益は1,368百万円（前期比155.3%増）と見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、対前期比増減率は、株式会社グローバルキッズの平成27年9月期連結会計年度との対比を記載しております。

以上

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月18日

上場会社名 株式会社グローバルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6189 URL http://www.globalg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中正 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也 TEL 03(3239)7088
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,098	-	94	-	68	-	59	-
27年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 59百万円 (-%) 27年9月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	8.70	-
27年9月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	9,547	1,482	15.5
27年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,482百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	-	-	-	-
28年9月期	-	-	-	-	-
28年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,325	-	295	-	1,739	-	1,368	-	181.31

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,250,000株）を含めた子会社保有株式数控除後の予定期中平均発行株式数により算定しております。
4. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	6,918,560株	27年9月期	-株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	96,320株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	6,918,560株	27年9月期1Q	-株

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期の株式数はありません。
 2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来的予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスを背景にした円安により輸出企業を中心に企業業績が好調であり緩やかな回復基調で推移したものの、依然として所得から支出への循環に力強さはみられておりません。また世界経済も、米国の利上げにより新興国が、そして資源安により資源国が弱さを見せております。

このような不安定な経済環境ではありますが、首都圏を中心に、待機児童の解消のために保育所の増設に力を入れる自治体が以前にもまして増えてまいりました。国家レベルにおいても、平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」に続き、平成28年度予算案においても「1億総活躍社会」を目玉政策に掲げ、待機児童の解消に取り組む政府の姿勢がみられることから、当社のような子育て支援事業者にとっては追い風となることが予想されます。首都圏での求職保育士の不足等の影響により待機児童の解消ペースは緩やかで、自治体における保育所の増設は今後も継続すると考えております。

このような状況の中で当社は、東京都、神奈川県、千葉県及び大阪府において、保育所及び学童クラブの開設準備を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、以下の保育所1施設を新規に開設いたしました。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ北池袋保育園 (平成27年12月1日)

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,098,287千円、営業利益は94,981千円、経常利益は68,285千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,328千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計年度末の総資産は9,547,908千円となりました。

主要な内容は現金及び預金1,701,702千円、有形固定資産5,268,266千円、敷金及び保証金942,092千円であります。

現金及び預金は株式会社グローバルキッズの第10期連結会計年度末と比較して、1,369,700千円増加しておりますが、これは主に、平成28年4月開園予定の新規施設(14園)に係る設備投資資金の支払いのために短期借入れにより資金を調達したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末の負債合計は8,065,015千円となりました。

主要な内容は短期借入金2,589,954千円、長期借入金2,613,312千円、繰延税金負債878,251千円であります。

短期借入金は株式会社グローバルキッズの第10期連結会計年度末と比較して、1,898,350千円増加しておりますが、これは(資産)における現金及び預金の増加と同様の要因等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末の純資産は1,482,892千円となりました。

主要な内容は資本金100,000千円、資本準備金670,516千円、利益剰余金755,375千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(i) 当社全体の見通し

保育所を取り巻く状況については、共働き世帯数や女性の就業率が依然として上昇傾向にある中、保育に対する需要は引き続き強い状況にあります。政府が進める「待機児童解消加速化プラン」などもあり、顕在化している待機児童の数は下表のとおり推移していますが、潜在的な保育需要を踏まえると、既存施設の定員枠のみならず、保育所の新設需要についても、現在の強い状況は暫く続くものと見込んでおります。

(待機児童数の推移)

	H23年4月1日	H24年4月1日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月1日
待機児童数	25,556人	24,825人	22,741人	21,371人	23,167人

(保育所等定員数の推移)

	H23年4月1日	H24年4月1日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月1日
保育所等定員数	2, 204, 393人	2, 240, 178人	2, 288, 819人	2, 335, 724人	2, 531, 692人

注：H27年4月1日の定員数には、従来の保育所に加え、H27年4月から施行した子ども・子育て支援新制度において新たに位置づけられた幼保連携型認定こども園等の特定教育・保育施設と特定地域型保育事業の数値を含みます

(保育所の定員充足率(利用児童数÷定員数)の推移)

	H23年4月1日	H24年4月1日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月1日
定員充足率	96. 3%	97. 2%	97. 0%	97. 0%	94. 2%

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記の全体見通しを踏まえて、当期の業績は、売上高9,325百万円（前期比34.8%増）、営業利益295百万円（前期比1,204.2%増）、経常利益1,739百万円（前期比54.1%増）、当期純利益1,368百万円（前期比155.3%増）を見込んでおります。

(ii) 個別の前提条件

①売上高

当社の事業は、保育所の運営を主とする「子育て支援事業」の単一セグメントであります。全社の売上高は、概ね既存施設の売上高と当期開設予定施設の売上高の合算となります。

既存施設については、各施設の開設後年数や前年の定員充足率、前年の売上高をもとに当期の定員充足率等を見込んだうえで売上高を算出しております。なお、定員がほぼ充足された施設については、その後は安定した売上推移を見込んでおり、また、開設後間もない施設などについては、当社グループの過去の実績を踏まえた標準的な伸び率を基に、数年かけて売上が伸びていく前提としております。

当期開設予定施設については、予定している定員数等をもとに当社グループの過去の実績を踏まえた初年度の予想充足率や開設時期による調整を踏まえて各施設の売上高を算出しております。

当期については、平成27年9月期新規開設施設の売上高を2,137百万円、平成27年9月期新規開設施設以外の既存施設の売上高を6,167百万円、また、当期開設予定の15施設（1施設は開設済）の売上高を約1,011百万円と見込んでおります。

このような前提条件のもと、当事業の売上高は9,325百万円（前期比34.8%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価は、大部分が運営する各施設の運営費用となっております。保育所の新規開設後、定員数まで児童が増加する数年間は、児童数増加に伴い、保育士の補充が必要となるため人件費が増加する傾向にありますが、その後は定期昇給による人件費増加が主な変動要因となります。当期の売上原価は、上記の人件費増加と当期開設予定の新規15施設（1施設は開設済）の運営費用が昨年度対比での主な増加要因となっています。

このような前提条件のもと、当期の売上原価7,845百万円（前期比32.5%増）、売上原価率は、84.1%を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に本社の人件費、業務委託費等の管理費用となります。人件費については、運営する施設数や従業員数の増加に伴う管理系人材の人件費増加が主な要因となり541百万円（前期比26.1%増）を見込んでおります。また、業務委託費については、監査報酬や弁護士費用、上場に伴うコンサルティング費用などが主なものとなり113百万円（前期比91.4%増）となっております。

このような前提条件のもと、販売費及び一般管理費は1,184百万円（前期比21.6%増）、販管費率は、12.7%を見込んでおります。

④営業利益

以上の売上原価、販売費及び一般管理費の見込みより、営業利益は295百万円（前期比1,204.2%増）を見込んでおります。

⑤営業外収支

(a)営業外収益

営業外収益は新規施設開設時に自治体より交付される補助金収入が大部分となります。新規施設に要する内装工事費等に対して交付され、交付金額は行政により異なります。当期については、定員数の多い大規模な新規施設が数園あり、例年に比べ投資金額が多額となっていることから、補助金収入も1,949百万円（前期比29.2%増）を見込んでおり、結果として営業外収益は1,953百万円（前期比28.2%増）を見込んでおります。

(b)営業外費用

営業外費用は借入れ等に伴う金利負担と新規施設に伴う開設前運営費用や備品等の開設準備費用が主なものとなります。金利負担については54百万円、開設準備費用については445百万円を見込んでおり、結果として営業外費用は509百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

⑥経常利益

以上の営業外収支の見込みより、経常利益は1,739百万円（前期比54.1%増）を見込んでおります。

⑦当期純利益

平成27年9月期は、減損損失296百万円等を含む特別損失312百万円を計上いたしましたが、当期については、特段、特別利益・特別損失を見込んでおりません。

この結果、当期純利益は1,368百万円（前期比155.3%増）と見込んでおります。

なお、平成28年9月期業績予想における対前期比増減率は、株式会社グローバルキッズの平成27年9月期連結会計年度との対比を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,701,702
繰延税金資産	2,500
前払費用	357,894
未収入金	508,300
その他	13,199
流動資産合計	2,583,517
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	4,637,409
建設仮勘定	375,482
その他（純額）	255,373
有形固定資産合計	5,268,266
無形固定資産	
のれん	4,091
その他	15,653
無形固定資産合計	19,744
投資その他の資産	
長期前払費用	421,610
敷金及び保証金	942,092
建設協力金	233,958
その他	78,717
投資その他の資産合計	1,676,379
固定資産合計	6,964,390
資産合計	9,547,908

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	2,589,954
1年内返済予定の長期借入金	713,868
1年内償還予定の社債	89,980
未払金	556,538
未払法人税等	27,925
前受金	250,122
賞与引当金	98,560
その他	97,482
流動負債合計	4,424,431
固定負債	
社債	140,080
長期借入金	2,613,312
繰延税金負債	878,251
その他	8,940
固定負債合計	3,640,584
負債合計	8,065,015
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	670,516
利益剰余金	755,375
自己株式	△43,000
株主資本合計	1,482,892
非支配株主持分	-
純資産合計	1,482,892
負債純資産合計	9,547,908

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,098,287
売上原価	1,694,912
売上総利益	403,374
販売費及び一般管理費	308,393
営業利益	94,981
営業外収益	
受取利息	846
その他	598
営業外収益合計	1,445
営業外費用	
支払利息	15,188
開設準備費用	12,951
営業外費用合計	28,140
経常利益	68,285
税金等調整前四半期純利益	68,285
法人税、住民税及び事業税	25,266
法人税等調整額	△16,309
法人税等合計	8,956
四半期純利益	59,328
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
四半期包括利益	59,328
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。